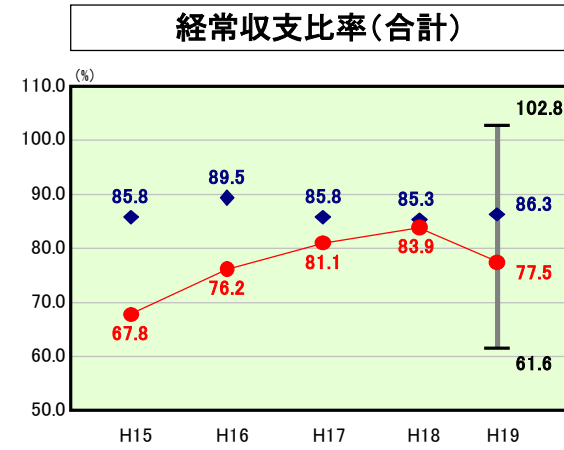


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 新地町

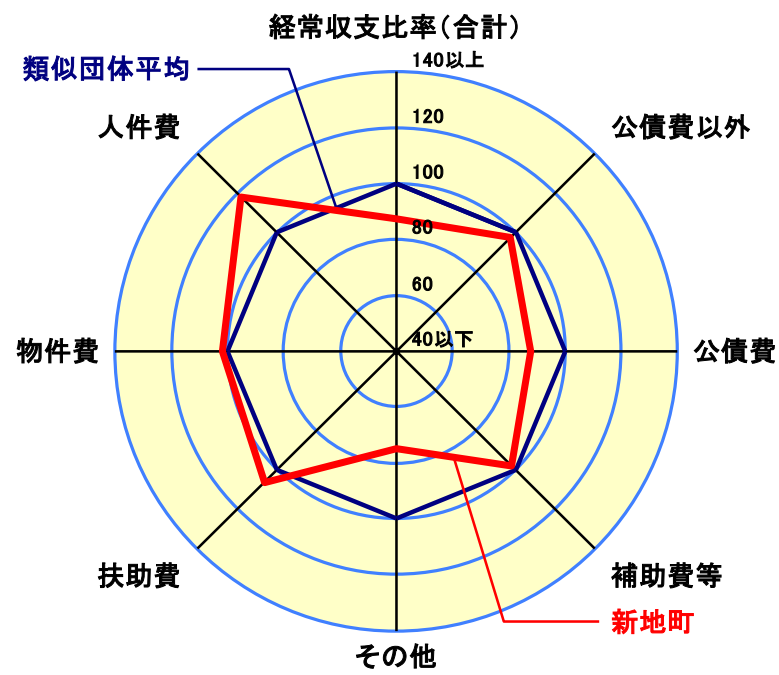
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	8,591人(H20.3.31現在)
面積	46.35 km ²
歳入総額	4,058,494千円
歳出総額	3,815,330千円
実質収支	243,164千円

H19類似団体内順位 4/58
全国市町村平均 92.0
福島県市町村平均 89.0



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体と比較して高い水準にある。これは、町内の3保育所事業を直営で行っているためであり、行財政改革プランに掲げた定員管理や指定管理者制度の導入を含めた委託を検討するなど、今後も人件費の抑制を図っていく。

【物件費】 類似団体と比較し同程度の水準にある。施設の維持管理については、年々減少しているものの、保育所運営において、入所児童の低年齢化による職員数の増加を抑えるため、臨時保育士の増員を行い対応しているものである。また、制度改革による電算業務の委託費が増加をみているが、今後は事務事業の見直しにより電算業務の集約化及び、内部経費の徹底した見直しを行い物件費経費の抑制に努める。

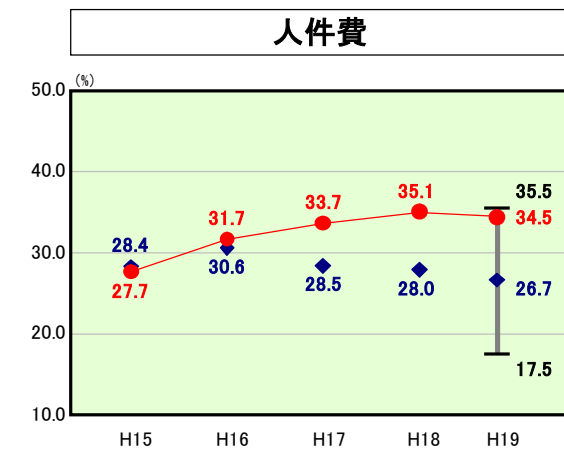
【扶助費】 扶助費に係る経常経費が、類似団体を上回っているのは保育事業の直営と、乳児医療費助成金の拡大(6歳)の増加が挙げられるが、今後はこれらも含めた経費について、見直しを検討していく。

【公債費以外】 類似団体より低い水準にあるのは、道路改良等による修繕費用が少ないこと、学校施設が比較的新しいものであることが起因している。しかし、農業費の湛水防除施設の老朽化が進み今後修繕費の増加が見込まれるが、設備等のメンテナンスを十分に行い管理費用を抑えていく。

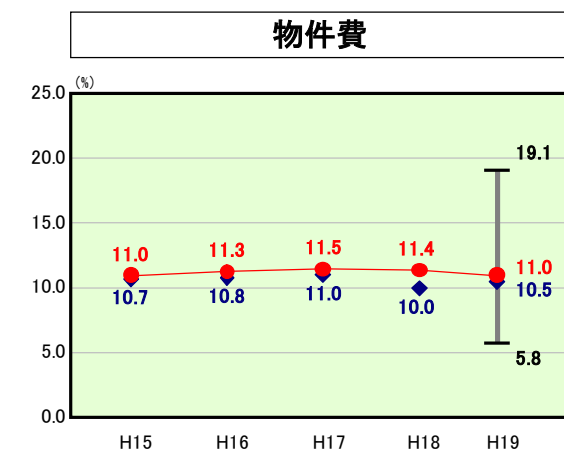
【公債費】 類似団体より大幅に下回っている。今後、新規事業の地方債発行も見込まれるが、元利償還費と地方債発行額の抑制を行い、将来負担を軽くしながら財政健全化に努める。

【補助費等】 補助費等の経常収支比率は、類似団体と同水準にある。今後も継続して、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果などを勘案し不適当な補助金の見直しを図っていく。

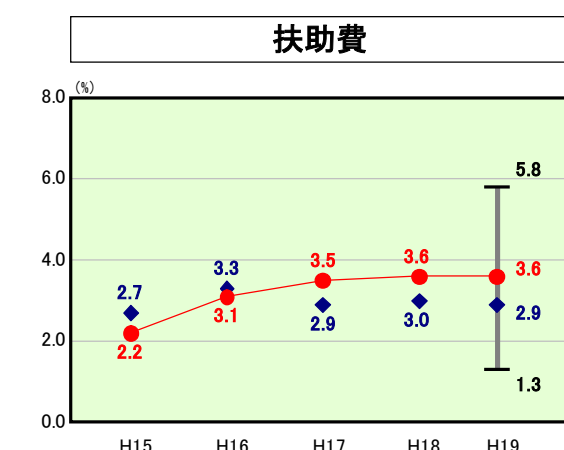
【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成16年度に大幅に減少したのは、役場庁舎建設が完了したことによるものであり、事業比率は類似団体と同水準を維持している。今後は、新地町後期基本計画に沿った小学校施設整備・新地駅前区画整備事業・工場誘致のための造成工事が予想されるが、事業の実施にあたっては年次計画による予算規模の平準化と、事業内容の精査を行い起債制限比率や、実質公債比率については、許可基準を超えないよう、事業の効果的な配分に努める。



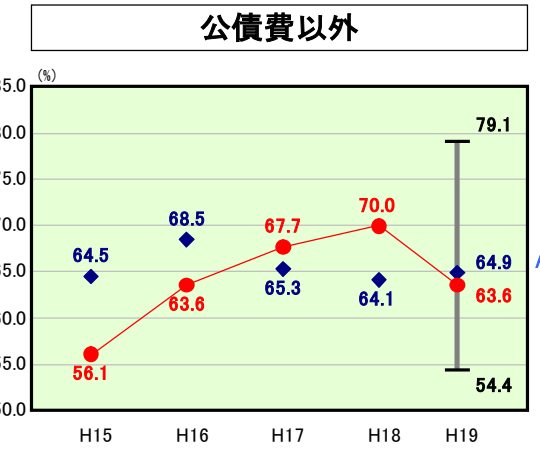
H19類似団体内順位 56/58
全国市町村平均 28.0
福島県市町村平均 26.7



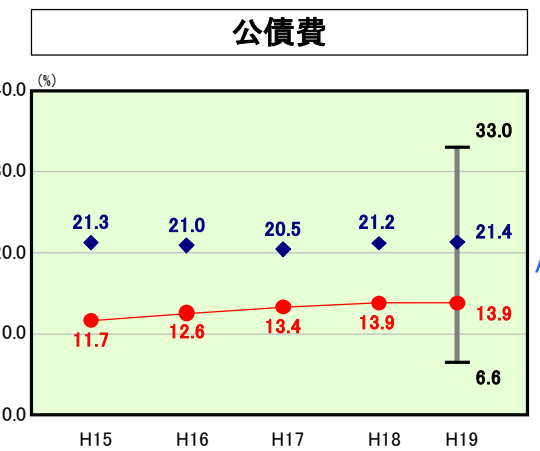
H19類似団体内順位 34/58
全国市町村平均 13.1
福島県市町村平均 13.0



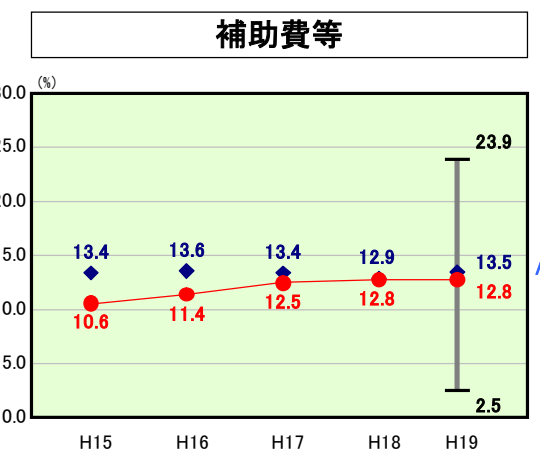
H19類似団体内順位 41/58
全国市町村平均 8.8
福島県市町村平均 6.2



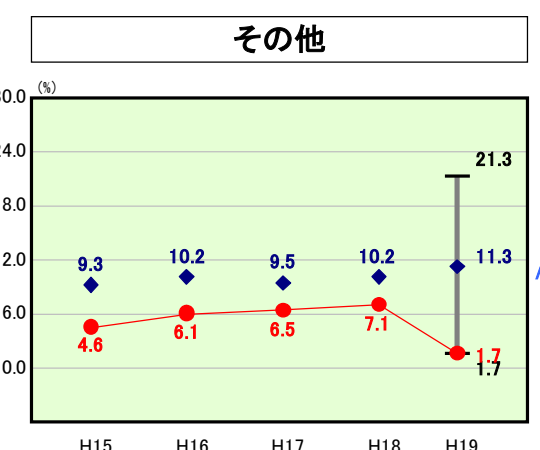
H19類似団体内順位 22/58
全国市町村平均 71.7
福島県市町村平均 69.1



H19類似団体内順位 8/58
全国市町村平均 20.3
福島県市町村平均 19.9



H19類似団体内順位 27/58
全国市町村平均 10.4
福島県市町村平均 10.0

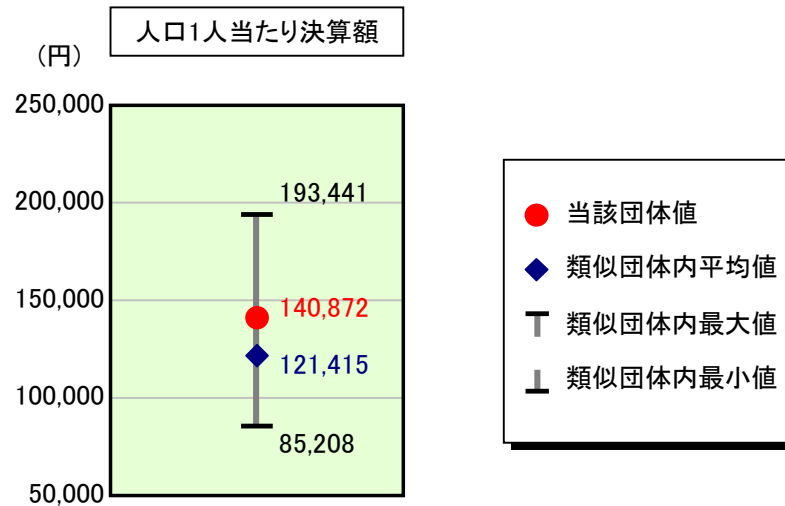


H19類似団体内順位 1/58
全国市町村平均 11.4
福島県市町村平均 13.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 新地町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

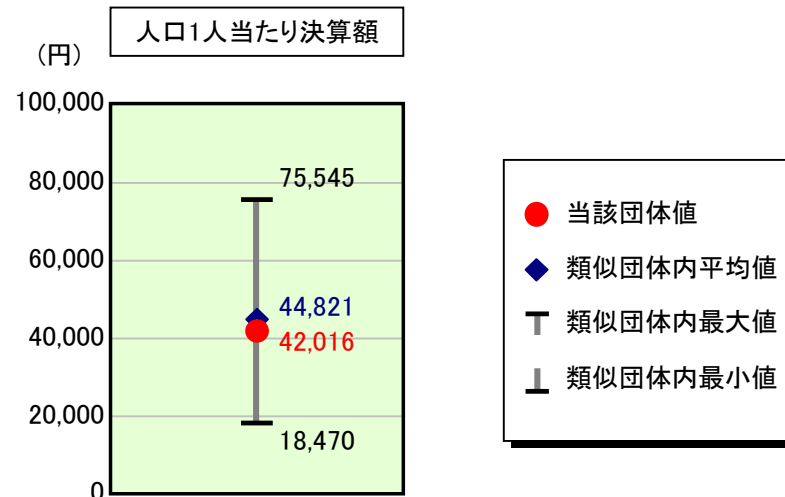
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,097,539	127,755	103,963	22.9
賃金(物件費)	56,950	6,629	6,819	2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	138,598	16,133	14,901	8.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,859	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,265	3,290	1,636	101.1
▲退職金	▲ 111,120	▲ 12,934	▲ 10,311	25.4
合計	1,210,232	140,872	121,415	16.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.67	11.88	2.79
ラスパイレス指数	96.3	92.8	3.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

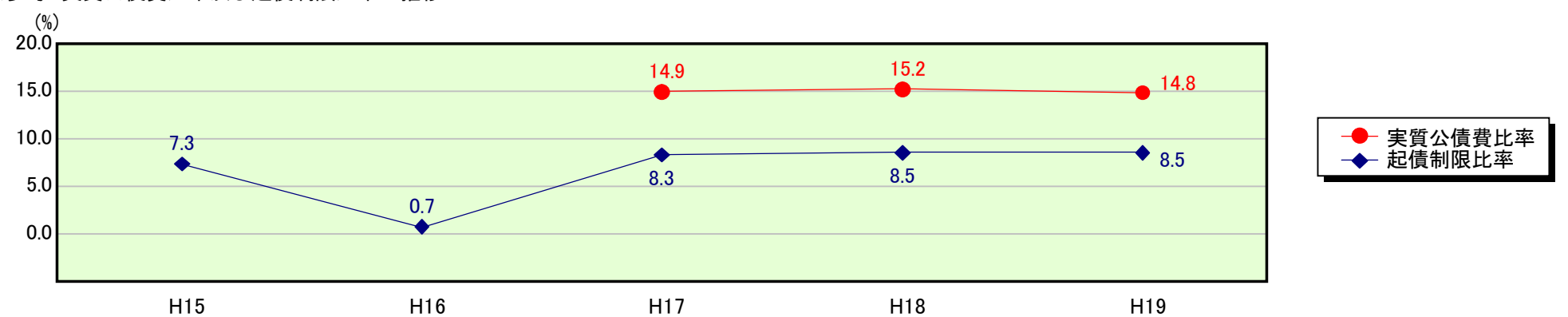


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	411,273	47,873	75,341	36.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	178,535	20,782	22,862	9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,202	7,706	6,985	10.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	77,087	8,973	3,564	151.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	372,137	43,317	63,943	32.3
合計	360,960	42,016	44,821	6.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

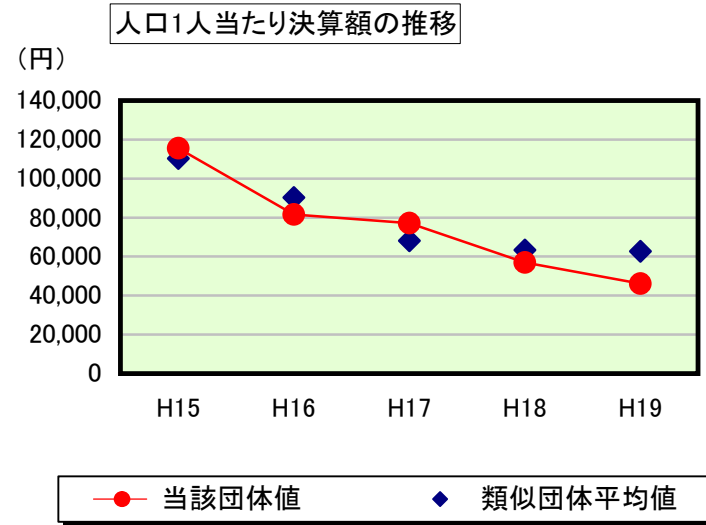
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 新地町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,031,068	115,539	63.9	110,290	9.0	54.9
うち単独分	508,081	56,934	▲ 79.1	62,779	▲ 8.5	▲ 70.6
H16	717,424	81,498	29.5	90,219	18.2	11.3
うち単独分	334,082	37,951	▲ 33.3	53,069	▲ 15.5	▲ 17.8
H17	671,524	77,169	5.3	68,130	24.5	19.2
うち単独分	417,351	47,960	26.4	43,462	▲ 18.1	44.5
H18	492,110	56,891	26.3	63,426	6.9	19.4
うち単独分	347,292	40,149	▲ 16.3	41,771	▲ 3.9	▲ 12.4
H19	395,745	46,065	19.0	62,772	1.0	18.0
うち単独分	230,798	26,865	▲ 33.1	42,833	2.5	▲ 35.6
過去5年間平均	661,574	75,432	▲ 28.8	78,967	▲ 11.9	▲ 16.9
うち単独分	367,521	41,972	▲ 27.1	48,783	▲ 8.7	▲ 18.4